



求められる人材とは

秋田県立大学 理事長兼学長

こ ばやし じゅん いち
小 林 淳 一 氏

長年企業の研究開発部門に籍を置き、どのような人材が求められるか、常に考えながら仕事をしてきた。過去を振り返ってみて、求められる人材は、日本の高度成長期とそれ以降では大きく異なる。

高度成長期時代に求められていた人材は以下の通りである。日本の家電品などのものづくりメーカーは、良いものを安く大量に生産し、世界のトップシェアを確保することで利益を得る量産型製品ビジネスモデルを得意としてきた。製品のマクロなトレンドが明確で、新製品をタイミング良く市場に投入できれば必ず売れるという状態であった。従って、トレンドに沿った新機能を実現するための高度な技術開発が製品開発のすべてであった。研究開発部門では、ターゲット技術を開発するために組織化され、技術者は役割分担化された仕事を確実にこなすことが求められた。従って、求められる人材とは、製品を構成する要素技術において深い見識があり、その技術課題をきちんと解決できる高い専門性を持つ人材である。それぞれの専門性を持った技術者がプロジェクトを組み、新製品を次々と開発してきた。

しかし、ビジネスのグローバル化が進み、海外でより安い製品が出回るようになると、日本のものづくりメーカーはコスト競争には勝てず海外展開でしのいだ。また一方、家電品を中心とした製品が世の中にあふれ、新製品を市場に投入しても必ず売れると言う保証はなくなった。その結果日本では量産型製品ビジネスモデルは破綻した。アップル社のiPodは、新しいビジネスモデルである。音楽プレーヤーを売って儲けるのではなく、音楽配信により必要な音源を提供し、自分の好きな音楽をいつでもどこでも聴くことができるニーズをビジネスに結びつけた。私の勤めていた会社では、B to B(法人向け製品販売やサービス)のビジネスが中心だったので、顧客が求めているものは何かを探すことが大変重要なってきた。一般的には、顧客に聞けばすむような

気がするが、実際には、顧客にも本当に必要なものが何かは分からぬ状態が大半である。顧客の話を聞きながら、本当のニーズはどこにあるのだろうと頭の中で色々想像するのである。表面的なニーズからなぜそれが必要なのか、その背景を考え、そしてそこから新たなニーズを掘り起こす。この作業を繰り返しながら、核心に迫る。そして最後に「お客様が必要なことはこんな事ではないですか?」と提案する。これがピタリとはまると、ビジネスがうまくいくのである。顧客のためになることは何かを真剣に考えることが極意である。従って、このようなビジネスで求められる人材は、与えられた仕事をきちんとこなすのではなく、お客様や市場のニーズを汲み上げ、そこから得られる新しいビジネス提案が行える戦略的思考を持ち、自ら実行できる能力を持った人材である。

秋田で求められる人材は、地域の様々なニーズを掘り起こし、組み合わせ、新たな価値を創造し、さらに実現するために全体をプロデュース出来る人材である。これは先に述べた人材像と重なるものである。秋田を愛し、常に秋田について考えなければならない。本学では、秋田で活躍できる人材を一人でも多く排出するため、主体的に学ぶ学生自主研究制度を始め多くの特徴ある教育プログラムを実行している。そしてさらにこれからは、Society 5.0、AIに対応するために社会人教育にも力を入れる。地域から信頼され尊敬される大学を目指している。

■略歴

1948年長野県生まれ。1976年東北大学大学院工学研究科博士課程修了、学位取得。株式会社日立製作所で機械研究所部長、主管研究員、研究開発本部ソリューションセンタ長等を歴任し、2007年秋田県立大学システム科学技術学部教授に就任。機械知能システム学科長、理事兼副学長を経て、2017年4月より現職。